

参考様式2－1号 果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表

産地協議会名		
--------	--	--

○ 事前・事後確認

事 前 確 認							事 後 確 認									
園地番号	植栽状況	位置・面積 要件	植 栽 密 度	担い手要 件	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期	園地番号	品目・品種	事業実施 面積等	植 栽 密 度	施設・設備、 放任園地防 止対策の状 況	担い手関 係	確認者所属	確認者自筆 サイン	確認時期
							年 月 日			m ²						年 月 日

- 注1 植栽状況については、事業実施前の品種、維持管理の状況等を確認の上、○等結果を記入する。

注2 位置・面積要件については、位置（農用地区域内）、面積の確認の上、○等結果を記入する

注3 植栽密度については、支援対象者が植栽密度の下限について了解しているか確認の上、○等結果を記入する

注4 担い手要件については、産地計画に位置づけられている担い手か確認の上、○等結果を記入する
- 注1 品目・品種については、計画書に記載されている品目・品種を確認の上、○等結果を記入する

注2 事業実施面積等については、整備事業を実施した面積を記入する

注3 植栽密度については、支援対象となる植栽密度の下限を上回っているか確認の上、○等結果を記入する

注4 施設・設備、放任園地発生防止対策の状況については、実施した整備事業の事業量を確認の上、○等結果を記入する

注5 担い手関係は、農業共済又は収入保険の加入（防風・防霜設備の整備の場合）を確認の上、○等結果を記入する

○ 4年以内の確認、8年後の確認

4年以内の確認（1回目）						8年後の確認（2回目）					
園地番号	植栽状況	施設・設備、放任園地発生防止対策の状況	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期	園地番号	植栽状況	施設・設備、放任園地発生防止対策の状況	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
					年 月 日						年 月 日

- 注1 植栽状況については、通常の収穫をあげるよう適切に本数が植栽・栽培管理されているか確認の上、○等結果を記入する

注2 施設・設備、放任園地発生防止対策の状況については、適切に維持管理されているか確認の上、○等結果を記入する
- 注1 植栽状況については、通常の収穫をあげるよう適切に本数が植栽・栽培管理されているか確認の上、○等結果を記入する

注2 施設・設備、放任園地発生防止対策の状況については、適切に維持管理されているか確認の上、○等結果を記入する

○ 廃園を実施した場合、担い手への集積計画達成状況を翌々年度に確認（平成30年度及び令和元年度に実施した園地対象）

担い手への集積計画						翌々年度の確認		
園地番号	集積者（担い手）	集積予定時期	集積予定園地の位置	集積予定園地の面積	集積予定園地の所有者	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
		年 月 日		m ²				年 月 日

注 廃園の実施年度の翌々年度に行う確認において、担い手に園地が集積されているか確認の上、必要事項又は○等結果を記入する

○ 担い手以外の者が改植等の整備事業を実施した場合において、担い手への集積状況を確認(要綱Ⅰの第1の1(3)のイの(ア)の②及び③)

担い手への集積計画					実績	事業実施後の確認		
園地番号	整備事業 実施者	実施した整備 事業の内容	園地の面 積	担い手の集積 予定時期	担い手の 集積時期(実績)	確認者所属	確認者自筆サイン	確認時期
			m ²	年 月 日	年 月 日			年 月 日

注 担い手以外の者が改植等の整備事業を実施した場合において、担い手への当該園地の集積状況を確認の上、必要事項又は○等結果を記入する

参考様式2－2号 果樹経営支援対策整備事業産地協議会記載表(定額補助の改植分の事後確認(生育状況確認)用)

事後確認(前半)											事後確認(後半)			
園地番号	品目・品種	事業実施 面積	植 栽 密 度	担い手関 係	苗木購入	伐採・ 抜根等	穴掘り	確認時 期	確認者所属	確認者自筆サイン	植栽・生 育状況	生育状況 確認時期	確認者所 属	確認者自筆サ イン
		m ²						年月日				年 月 日		

- 注1 品目・品種については、計画書に記載されている品種・本数を確認の上、○等結果を記入する
- 注2 事業実施面積等については、整備事業を実施した面積を記入する
- 注3 苗木購入～穴掘り、植栽・生育状況については、実施されたことを確認した場合には○を記入する
- 注4 植栽・生育状況確認時期(後半の事後確認)については、前半の事後確認終了後、原則として1ヶ月以内とすること
- 注5 前半の確認後、本会に補助金の実績報告兼支払い請求ができる。後半の事後確認後、都道府県法人等は補助金の支払いができる。